

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-1-2		事業名	大学と地域の連携による都市再生の推進
担当	市長政策室 政策企画部 企画課 後藤守弘 011-211-2192			
全 体 計 画				
事 業 内 容	<p>大学をまちづくりの重要なパートナーと位置付け、複雑・多様化するまちづくりの様々な課題に対して、地域のシンクタンク・まちづくりの協働の担い手として、大学の存在価値を地域に積極的に活かしていく仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○札幌市と大学の情報・意見交換、交流の場として「(仮称)大学地域連携ネットワーク会議」の設置を行う。 ○専用ホームページの開設などにより、大学と地域及び行政の連携に関する情報マッチングを図っていく。 ○地域課題解決研究委託制度の創設 			
<年度別の事業内容>				
<p>[19年度] 大学地域連携のあり方研究会(市立大地域連携研究センターへ研究委託)</p> <p>[20年度] 大学地域連携ネットワーク会議設立準備</p> <p>[21年度] 大学地域連携ネットワーク会議運営 地域課題解決研究委託制度創設検討</p> <p>[22年度] 大学地域連携ネットワーク会議運営 地域課題解決研究委託制度創設</p>				
事 業 内 容 ・ 量 ・ 場 所	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
<p>○大学と地域との連携による都市再生推進のあり方研究委託 札幌市立大学その他の大学と行政等の地域が連携した個別の研究を実施し、その実施過程や研究成果を次年度以降にフィードバックできるよう整理したり、すでに行われているさまざまな連携事例の調査・情報交換などを通じて、連携を進める上での問題点や必要となる機能の整理などをを行い、これから連携のあり方や大学連携ネットワークの仕組みづくりを研究した。</p>		<p>○大学地域連携ネットワーク会議設立準備 札幌市内・近郊の各大学との情報交換の場として、連携の取組みをより活発化させていくことを目的に、「(仮称)大学地域連携ネットワーク会議」の設置に向けた課題整理を行った。(各大学のヒアリング、フォーラムの開催)</p>		
規 模 ・ 件 数 等	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
<p>○大学地域連携ネットワーク会議設立準備 昨年度の取組を踏まえ、大学との情報交換・共有の場として「大学連携ネットワーク会議」の設立を目指した取組を行っている。 そのための、準備作業として、庁内調査や大学との意見交換を行った。</p>		<p>○大学地域連携ネットワーク会議設立 札幌市内・近郊の各大学との情報交換の場として、連携の取組みをより活発化させていくことを目的に、「(仮称)札幌圏大学連携ネットワーク会議」を6月に設置予定である。</p>		

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-1-2		事業名	大学と地域の連携による都市再生の推進			
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
大学連携ネットワーク会議の設置	-	-	-	-	設置	設置 (20年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 連携のあり方を探る研究会の中で、大学の枠を越えた、複数大学の学生の参加による取組を行った。 札幌圏の10大学を対象に「地学連携」を主題にヒアリング調査を実施した。 地学連携をテーマにフォーラムを開催した。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 連携の取組をコーディネートする枠組みをつくり、事例の紹介や、連携の支援を行う環境づくりを行っていく。</p>							
評価(成果)				課題			
<p>平成19年度行った研究会の議論の中で、地域との連携事業を大学の課外活動として行う場合、参加学生の保険手続き等の事務作業が煩雑で、担当教員の負担になっていたり、こういった地域貢献活動自体が大学では評価されない、という事例が報告されたほか、市内中心部にサテライトキャンパス設置の意向があるものの、経営上の問題から単独で設けるのは困難なため実現していないことなど、大学の実情における、いくつもの事例についての認識を持った。</p> <p>こういった課題の抽出・整理を行うことで、今後の連携のビジョンを整理することができた。</p> <p>平成20年度行った各大学のヒアリング調査やフォーラムの開催結果から地学連携の課題が整理され、その解決に向けた方策として「(仮称)大学連携ネットワーク会議」の設置の必要性が明らかになった。</p> <p>平成21年度行った府内調査や大学との意見交換の結果、「大学連携ネットワーク会議」の枠組みが整理できた。</p>				<p>各大学により、経営方針やおかかれている環境が大きく違うことや、同じ大学内でも、経営層と教員などとの間では、考えている方向が違っていることが多い。地域のさまざまな課題解決のためには、単独ではなく、各大学の持つ得意分野を活かし、複数大学が連携することが求められるが、そのマネジメント、コーディネート機能が必要。そのためには、各大学の持つハウツーを共有し、コーディネート・スキルを上げていくことが求められる。</p>			
今後の事業の予定・方向							
大学連携ネットワーク会議設置により、大学との情報交換の場をつくり、連携の土壤を醸成しながら、将来的には、地域の大学がまとめて社会のために活動する「大学コンソーシアム」などの検討を行っていく。							

様式イ

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3)

(单位:千円)